	利付国債　第306回	1,998,613,579	1,993,900,000	1,997,674,238	0	埋設処分業務勘定
	利付国債　第116回	1,997,950,573	1,983,550,000	1,996,519,019	0	埋設処分業務勘定
	計	18,775,830,389	18,712,750,000	18,768,133,286	0	
貸借対照表計上額合計				18,768,133,286		

4．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
敷金・保証金	93,981,245	△ 7,867,892	86,113,353	0	0	0	
一般債権	93,981,245	△ 7,867,892	86,113,353	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	㈱
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	93,981,245	△ 7,867,892	86,113,353	0	0	0	

㈱　貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針のうち「3．⑶貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

5．資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額㈱	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づくもの	261,800,470	4,277,645	4,600,000	261,478,115	独立行政法人会計基準第91特定有
ダイオキシン類対策特別措置法に基づくもの	75,694,521	969,908	0	76,664,429	独立行政法人会計基準第91特定有
賃貸借契約に基づくもの	222,470,365	2,196,209	158,129,300	66,537,274	独立行政法人会計基準第91特定有
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律及び放射線障害防止法に基づくもの	526,697,002	6,999,803	0	533,696,805	独立行政法人会計基準第91特定有
計	1,086,662,358	14,443,565	162,729,300	938,376,623	

（注1）　当期増加については、利息費用の計上に対応する資産除去債務の増加によるものです。

（注2）　当期減少については、定期借地契約に基づき土地の原状回復義務を有する建物を取壊したこと、および石綿障害防止予防規則に基づきアスベスト含有物の除去を実施したことにより、債務を履行したため減少したものです。

6．資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	792,175,116,387	0	0	792,175,116,387	
	民間出資金	16,419,373,615	0	0	16,419,373,615	
	計	808,594,490,002	0	0	808,594,490,002	